

所在地 大阪市旭区森小路2-10-35

電話番号 06-6955-1212

校長名 佐保 一紀

標準服の有無 有



学校の概要

本校は明治6年、東成郡第三区千林村他八か村組合公立千林小学校として創立された。その後、大阪市千林尋常小学校等の幾度かの改称を経て、昭和22年に現在の大阪市立古市小学校となり、今日に至っている。本校区は幹線道路である国道1号線に面し、OsakaMetro谷町線と京阪本線に挟まれ、域内3駅を擁し人々の往来が盛んな地域である。千林商店街等の賑やかな商店街と戦前から残る落ち着いた街並みの中で、素直で人懐こい児童が育まれている。

学校ホームページ

<http://swa.city-osaka.ed.jp/swas/index.php?id=e681511>

大阪市立古市小学校



携帯サイト

主な学校行事

- 4月…家庭訪問
- 5月…学習参観、春の遠足(1~4年)
- 6月…海洋トライアル(6年)、日曜参観防災DAY
- 7月…期末懇談会、林間学習(5年)
- 9月…修学旅行(6年)、学習参観
- 10月…運動会
- 11月…全校オリエンテーリング
学習参観
- 12月…期末懇談会、作品展
- 2月…学習参観
- 3月…卒業をお祝いする会



児童数、学級数(令和6年5月1日現在)

学年	男子	女子	計	学級数
1	49	44	93	3
2	32	37	69	2
3	39	48	87	3
4	39	38	77	2
5	40	31	71	2
6	41	47	88	3
特別支援学級				8

学校公開・説明会 日程

- 学校公開 / 9月12日(木) 13:50~14:35
9月12日(木)…学習参観
- 学校説明会 / 9月4日(水) 14:00~14:30

*参加にあたっては必ず12・13ページをご確認ください。

全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力、運動習慣等調査

令和5年度全国学力・学習状況調査(平均正答率)

国語	算数
71%	65%

- 結果の概要 / 国語科の平均正答率は71%で、全国平均の67.2%に比べて3.8ポイント上回った。算数科の平均正答率は65%で、全国平均の62.5%に比べて2.5%上回った。
- 取組の成果 / 国語科の「言葉の特徴や使い方に関する事項」の問題に関しては90%以上の正答率であり、知識技能に関しては定着していることが読み取れる。算数科では、計算処理能力以外にも、図形に関する知識理解もできていることが各設問の正答率から読み取れた。
- 今後の取り組むべき課題 / 「書くこと」に関しては、正答率は30.2%であった。この問題の無回答率は15.9%と高く、回答を諦めていると考えられる。答えを導き出すために必要な手順を踏むことに苦手意識があるようだが、これを解決できるように指導していくことが教職員の課題である。

令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査(平均値)

	握力(kg)	上体起こし(回)	長座体前屈(回)	反復横這い(回)	20mシャトルラン(秒)	50m走(秒)	立ち幅とび(cm)	ソフトボール投げ(m)	体力合計点
男子	14.98	19.43	30.25	38.43	49.18	9.38	152.53	19.95	51.15
女子	16.47	20.85	38.21	38.85	40.00	9.62	155.32	13.47	56.72

- 結果の概要 / 体力の合計点は、男子が51.15で、大阪市とほぼ同点で、全国より1.44点低かった。女子は、56.72で、大阪市より4.05点、全国より2.44点上回った。
- 取組の成果 / 昨年度から、朝や放課後遊びができるようにしている。その結果、学校全体として外遊びに興じている児童の割合が増加している。女子は、学習した内容を、休み時間でも練習している様子が見られていた。その結果、大阪市や全国よりも上回っていると考えられる。
- 今後の取り組むべき課題 / 今年度から始まる体育科の研究を通して、遊びの要素を授業づくりや児童会活動、休み時間などに活用していきたい。そういった取組が、運動能力や体力の向上に発展できるか校内で検討が必要である。

*各調査の概要については、14・15ページをご覧ください。

令和6年度 大阪市立古市小学校 教育全体計画

学校教育目標

自ら考え主体的に活動するたくましい子どもを育てる

めざす子ども像

自ら考える子

つよい子

なかよくする子

ねばり強く考え続け、主体的に解決していく子ども

基本的な生活習慣を身につけ、進んで運動に親しむ子ども

互いのよさやちがいを認め合い、励まし合いながら共に生きていく子ども

校長メッセージ

昨年度までの「道徳科の研究」においても、伝え合う活動を大切にしながら、どのように自分の生き方に学んだことを活用できるよいかを系統立てて考えてきました。どの教科や学校行事に関しても、本校の特色である地域に根差した学校としてカリキュラムの構成を見直し、発達段階に関しても縦横断的に組み立てていきます。特に、校区に大きな商店街がある地域性を生かした取組を行い、児童一人一人が地域の一員として生活をしていることの自覚と自信を持つことができるように活動していきたいと考えております。

育てたい資質・能力

～主体的・対話的で深い学びを目指して～

自ら考える子

・活用力 情報を正しく読み取り要約することに加え、読み取ったものから考えを形成することで、身に付けた「知識・技能」が様々な課題の対応に生かせる実感できるようになること。

つよい子

・立志力 学ぶことの意味を自分の人生や社会の在り方に結び付け、ねばり強く取り組むこと。

なかよくする子

・対話力 自分の考えを表現するとともに、多様な人との対話を通じて考えを広げたり深めたりすること。

教科

体育 運動が得意・不得意に関わらず、それぞれにやりたい運動を見つけることができ意欲的に取り組みたいようになる。また、安全面に気を付けながら活動できるようにする。

国語 正しい日本語、語彙力が身に付くことが、児童の表現したい内容を自分自身で理解し、相手に伝えたいことに結び付く。そのことを様々な場面での話し合い活動の充実につなげることができるようになる。

総合・生活 地域社会に向けて、人・もの・ことと積極的に関わり、自分の住む町の良さに気付く、「古市小学校の児童」としての誇りをもち学んでいくことの楽しさや充実感を得られるようになる。

一部教科担任制 5・6年生において導入し、教科研究や評価の効率化を図り、教員の専門性を活かした学習と指導を行う。

子どもの実態(学力・生活指導等)・学校の喫緊の課題

- 令和5年度の全国学力・学習状況調査において、国語科は本校の正答率が71%で、大阪市より4%、全国より3.8%上回った。特に「話すこと・聞くこと」に関しては、正答率が76.7%と高く、一方「書くこと」に関する正答率は30.2%と低めであった。算数科は、正答率65%で大阪市より3%、全国より2.5%上回った。特に「数と計算」に関しては正答率が68.8%と高く、一方「データの活用」に関する正答率は61.9%と低めであった。
- 大阪市小学校経年調査においては、「国語・算数」の2教科に関して、同一母集団での比較で「大阪市平均の7割に満たない児童の割合を前年度より0.3ポイント減少」という目標を設定していた。その結果、5年生は目標を達成できたが、4・6年生は前年度より増加する結果となった。また、「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか」という項目について、「思う」と回答する児童の割合を前年度と比較して増加させることはできなかった。
- 令和5年度の校内調査における「運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをするのは好きですか」の項目について、最も肯定的に答える児童の割合は1~3年70.2%、4~6年57.4%と高学年になるにつれて低い割合となっている。

安心・安全な教育の推進

- 令和6年度の小学校学力経年調査の「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対して、最も肯定的な「思う」と回答する割合を85%以上にする。
- 令和6年度の校内調査において、前年度不登校児童の改善の割合を、前年度より増加させる。
- 令和6年度の校内調査の「友達一人一人の違いを大切にしている」の項目について、肯定的に答える児童の割合を、85%以上にする。

未来を切り拓く学力・体力の向上

- 令和6年度の小学校学力経年調査における「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか」に対して、最も肯定的な「思う」と回答する児童の割合を45%以上にする。
- 令和6年度の小学校学力経年調査における国語及び算数の正答率が市の平均の7割に満たない児童を学校全体の15%未満にする。
- 令和6年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の対全国比の割合が、男女ともに1にする。*全国平均を1とした時の割合
- 令和6年度の校内調査の「運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをするのは好きですか」の項目について、最も肯定的に答える児童の割合を65%以上にする。

学びを支える教育環境の充実

- 令和6年度の校内調査の「毎日、学習者用端末を活用して、学習している」の項目について、肯定的に答える児童の割合を60%以上にする。
- 1か月の在校時間の総時間から条例等で定められた勤務時間の総時間を減じた時間が45時間を超えない割合を毎月80%以上、1年間の在校時間の総時間から条例等で定められた勤務時間の総時間を減じた時間が360時間を超えないようにする割合を70%以上にする。